

【ご参考】

(財)財務会計基準機構会員



平成20年11月期 決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 株式会社 やまびこ
(株式会社 共立分)

上場取引所 東証一部

コード番号 6250

URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永尾 慶昭

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 真 TEL (0428) 32 - 6112

定時株主総会開催予定日 平成21年2月27日

配当支払予定 平成20年3月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日~平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	72,454	1.3	2,828	25.1	2,633	10.4	666	55.3
19年11月期	73,377	6.3	3,776	9.3	2,938	2.0	1,490	5.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年11月期	9	67	-	-	2.3	4.4	3.9
19年11月期	21	64	-	-	4.9	4.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 - 百万円 19年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年11月期	59,376	30,223	30,223	30,223	48.2	415	49
19年11月期	61,691	32,055	32,055	32,055	49.2	440	25

(参考) 自己資本 20年11月期 28,613百万円 19年11月期 30,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	3,283	2,553	773	3,271
19年11月期	3,892	2,396	1,452	3,414

2. 配当の状況

1株当たり配当金					年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
(基準日)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%		
19年11月期				6	00	6	00	413	27.7	1.4
20年11月期				5	00	5	00	344	51.6	1.2

(注) 19年11月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当 1円00銭

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 - 社 除外 - 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 68,866,034株 19年11月期 69,042,472株
期末自己株式数 20年11月期 10,597株 19年11月期 148,731株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	43,144	2.7	489	49.9	978	35.2	326	69.1
19年11月期	41,994	8.9	976	1.7	1,509	5.0	1,054	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年11月期	4 74	
19年11月期	15 31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	45,594	22,686	49.8	329 44
19年11月期	45,386	23,819	52.5	345 75

(参考) 自己資本 20年11月期 22,686百万円 19年11月期 23,819百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、エネルギー・原材料価格高や円高ドル安などの影響により前期から引き続き減速感を強めていましたが、9月の米国証券大手の経営破綻を機に米国発の金融危機が一気に世界中に広まり、世界同時不況の様相を呈する中、株式相場が急落し、景気悪化が顕著になりました。また為替相場は、対ドルでは期中円高に推移し、対ユーロは期央から期末にかけて円高に進行しました。

国内農業機械市場は、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少など、長期にわたる農業構造上の問題などから買い控えが続いていましたが、2008年度産米が7年ぶりに豊作であったことなどから好転の兆しを見せました。

このような状況において当社グループは、国内市場では、地域ごとに実演試乗会などを実施して、地域の実態に即した小まめな販売政策を推し進めるとともに、大型農業用管理機械を中心とした製販一体となった拡販策のほか、販路拡大に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。また、海外においても、エンジン排ガス規制対応をはじめ、特徴ある各種新製品を投入し、製品ラインアップの拡充を図り、ロシア市場への本格参入のほか、2008年6月に欧州駐在事務所を開設して拡販に向けた情報収集に努めるなど、製品ラインアップの拡充と将来に亘る更なる市場拡大に努めました。

一方、生産面におきましては、中国生産子会社の生産能力を増強しましたほか、国内2工場と米国子会社を併せた4つの主要生産拠点において、製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。更に、円高や原材料費上昇による利益圧迫への対応策として、当社グループを挙げて業務効率の向上や経費削減に取り組み、総原価低減を図って利益の拡大に努めました。

なお、平成20年4月14日に公表しましたとおり、平成20年12月1日の新ダイワ工業株式会社との共同持株会社「株式会社やまびこ」設立に向け、両社の取締役で構成する統合委員会を頂点として、開発・生産・国内営業・海外営業・管理企画の分科会を設置し、着々と経営統合の準備を進めてまいりました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における連結売上高は、724億54百万円となり、前期に比べ9億23百万円(1.3%)減少しました。

その内訳は、国内売上高は、継続的な販売促進活動や新製品が市場に高く評価されたことなども相俟って、248億02百万円となり、前期に比べ10億74百万円(4.5%)増加しました。

海外売上高は、476億51百万円となり、前期に比べ19億98百万円(4.0%)減少しました。その内北米地域は、景気減速が顕著になる中、刈払機やパワーブロワーなどの新製品投入効果や新ダイワ工業向けのOEM販売の拡大などによりほぼ前期並みの販売量を確保できましたが、為替相場が大幅な円高ドル安に推移したことにより、売上の円換算額が減少し、売上高は362億23百万円となり、前期に比べ45億34百万円(11.1%)の減少となりました。また、北米以外の海外では、前期から開始したロシア向け販売が本格化したことに加え、代理店への積極的な販売促進支援などにより、欧州、アジアを中心に総じて堅調に推移し、売上高は114億28百万円となり、前期に比べ25億35百万円(28.5%)増加しました。

損益面では、グループ全体を挙げた総原価低減を進めて利益向上に努めましたが、大幅な円高ドル安の影響により、連結営業利益は28億28百万円となり、前期に比べ9億48百万円(25.1%)減少し、連結経常利益は26億33百万円となり、前期に比べ3億04百万円(10.4%)の減少となりました。連結当期純利益は、主に、投資有価証券の期末時価の下落による投資有価証券評価損の計上のほか、法人税等の減少及び法人税等調整額の増加などにより6億66百万円となり、前期に比べ8億24百万円(55.3%)減少しました。

(セグメント別の売上状況)

林業機械部門

国内では、地域実態に即したきめ細かな販売政策や販売店との連携による販売促進活動などにより主力の刈払機が好調に推移し売上が増加しました。

北米では、チェンソーが前期に投入した排ガス規制対応の新製品を中心に好調でしたが、主力の刈払機は特に低価格帯が振るわず、この部門の販売は減少し、さらに円高ドル安の影響により円換算の売上高は大きく減少しました。

北米以外の海外では、ロシアへの販売が急伸したことに加え、排ガス規制対応新製品を投入した欧州を中心に堅調に推移し、チェンソー、刈払機などの売上が大きく増加しました。

この結果、この部門の売上高は306億64百万円となり、前期に比べ6億86百万円(2.2%)減少しました。

農業用管理機械部門

国内では、大型農業用管理機械の製販一体となった拡販策のほか、各地で実演会や展示会を実施しました結果、売上は増加しました。

北米では、デザインを一新した新型の手持ちパワーブロワーや大型農業機械などが販売を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。また、北米以外の海外はほぼ前期並みの売上となりました。

その結果、この部門の売上高は270億31百万円となり、前期に比べ1億55百万円(0.6%)増加しました。

その他部門

国内では、建設市場低迷の影響により、建設機械レンタル業向け事業の売上が減少しましたが、農業関連市場向けの商品などは堅調に推移しました。

北米では、OEMエンジン販売が落ち込んだものの、アクセサリ類などが伸長し、この部門の売上を伸ばしましたが、円高ドル安の影響により円換算の売上高は減少しました。また、北米以外の海外においてはスペアパーツなどの販売が堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は147億58百万円となり、前期に比べ3億91百万円(2.6%)減少しました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

資産合計は、信託受益権の増加や鑄造工場建設工事に伴う建設仮勘定の増加などがありましたが、前期末に比べて当期末の為替が円高ドル安となりましたため、米国連結子会社の資産全般において円換算額が減少したことや時価評価による投資有価証券の減少などにより、前期末に比べて23億14百万円減少しました。

負債合計は、鑄造工場建設に関わる支払手形の増加などがありましたが、円高ドル安に伴い米国連結子会社の負債の円換算額が減少したことなどにより、前期末に比べて4億81百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金の増加がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べて18億32百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費及びその他の償却費などによる収入に対し、売上債権の増加や法人税等の支払などがあり、32億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等の固定資産の取得に伴う支出により25億53百万円の支出となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは7億29百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や株主配当金の支払などにより7億73百万円の支出となりました。

当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ1億42百万円減少し32億71百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率(%)	47.7	49.2	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	31.4	13.7
債務償還年数(年)	2.0	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	5.8	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定した配当を継続することを基本として、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

株主配当金につきましては、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案し、1株当たり5円の普通配当とさせていただきたいと存じます。

2. 企業集団の状況

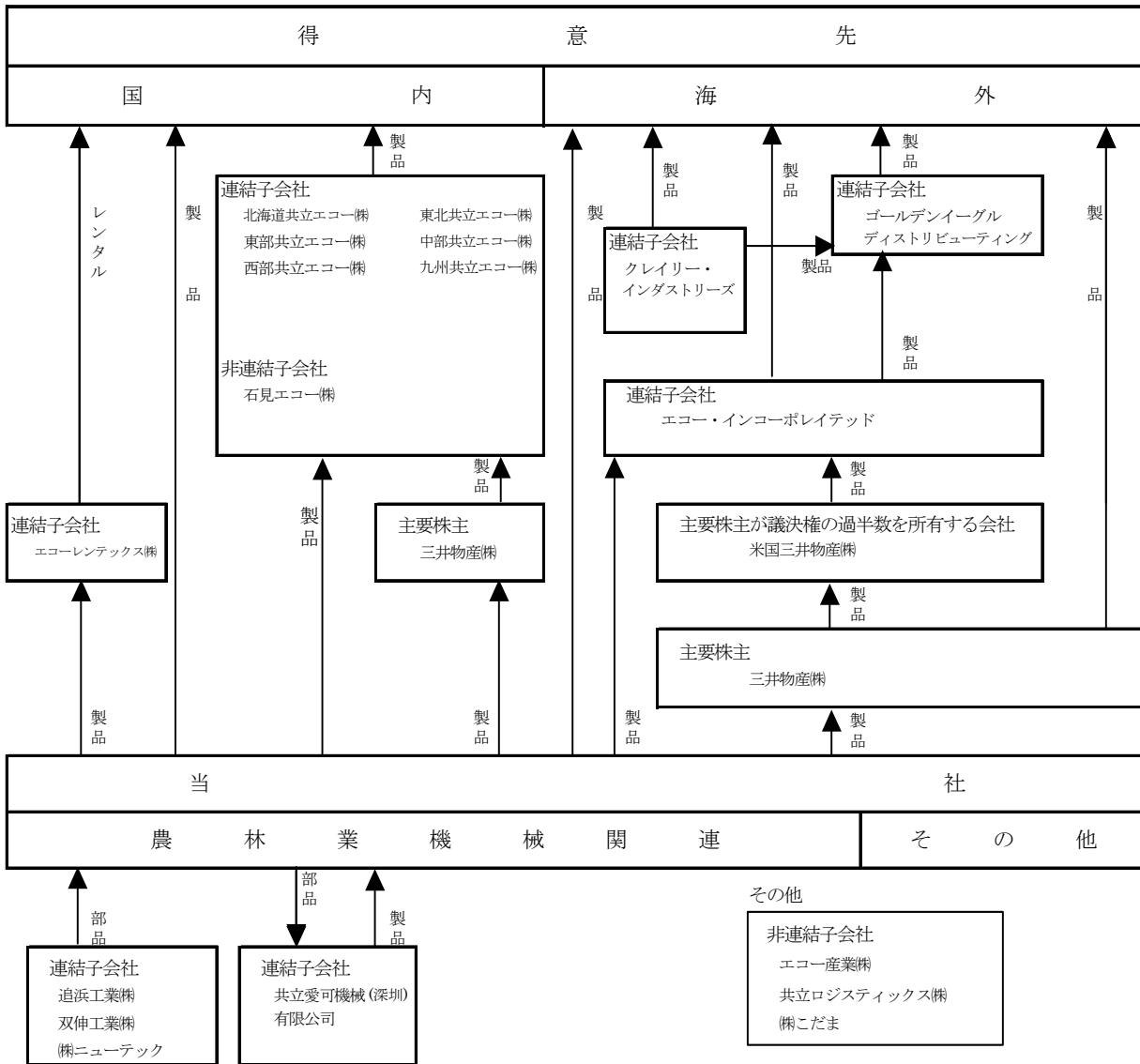
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 14 社、非連結子会社 4 社で構成され、農林業機械（農業用管理機械、林業機械）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に緑化環境整備機械、一般機械器具の製造・販売・レンタルを行っています。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ レイクズーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の 製造と販売	79.5	当社製品のアメリカ での製造販売
ゴールデンイーグルディストリ ビューティング	アメリカ・カリフォルニ ア州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカ での販売
クレイリー・インダストリーズ	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファアゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の 製造と販売	87.5 (87.5)	当社米国子会社へ の製品納入
共立愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国広東省深 圳市	千人民元 16,553	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品及び部品の 製造
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
東部共立エコー(株)	東京都青梅市	53	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
中部共立エコー(株)	愛知県清須市	23	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
九州共立エコー(株)	福岡県大野城市	20	農林業機械の 販売	100.0	当社製品の国内販 売
追浜工業(株)	東京都青梅市	25	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製 造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製 造
エコーレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械の レンタル・技 術サービス	100.0	当社製品のレンタ ル・技術サービス
(株)ニューテック	東京都青梅市	20	農林業機械の 製造と販売	100.0	当社製品の部品製 造

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



*平成20年3月31日に、信越共立エコー(株)の商号を(株)やまびこに、平成20年11月28日に(株)やまびこの商号を(株)こだまに変更しました。

*山形共立サービス(株)は平成20年10月31日をもって清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題に関しましては、平成19年11月期決算短信(平成20年1月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

当社ホームページ : <http://www.kioritz.co.jp/company/ir.htm>

東京証券取引所ホームページ : <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年5月21日に新ダイワ工業株式会社と業務・資本提携契約を締結しましたが、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開を更に効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るためには、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、経営統合が最良の選択であるとの結論に至り、平成20年4月14日、両社は平成20年12月1日に株式移転により共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立して経営統合を行うことについて合意し、平成20年6月27日に開催された両社の株主総会で承認されました。

なお、平成20年12月1日に予定通り新ダイワ工業株式会社と共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立いたしました。

「株式会社やまびこ」の設立のお知らせを次の URL からご覧いただくことができます。

株式会社やまびこホームページ : <http://www.yamabiko-corp.co.jp/info/>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,414		3,271	142
2 受取手形及び売掛金		13,347		13,619	271
3 有価証券		164		124	39
4 たな卸資産		17,823		17,159	663
5 未収金		47		97	49
6 繰延税金資産		1,114		812	301
7 信託受益権		-		1,393	1,393
8 その他		926		934	8
9 貸倒引当金		117		177	60
10 補用部品在庫調整引当金		43		-	43
流動資産合計		36,677	57.8	37,236	559
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	17,502		17,204		
減価償却累計額	11,055	6,447	11,360	5,843	603
(2) 機械装置及び車輛運搬具	12,431		12,706		
減価償却累計額	9,100	3,330	9,428	3,278	52
(3) 土地		6,119		6,048	70
(4) 建設仮勘定		158		616	458
(5) その他	20,293		19,782		
減価償却累計額	17,722	2,571	17,745	2,036	534
有形固定資産合計		18,626	30.6	17,823	802
2 無形固定資産					
(1) のれん		686		595	91
(2) その他		270		235	35
無形固定資産合計		957	1.7	831	126
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,836		2,560	2,276
(2) 長期貸付金		14		11	3
(3) 長期更生債権		101		38	63
(4) 滞留営業債権		989		980	8
(5) 繰延税金資産		277		688	410
(6) その他		343		270	72
(7) 貸倒引当金		1,133		1,065	68
投資その他の資産合計		5,429	9.9	3,484	1,944
固定資産合計		25,013	42.2	22,139	2,873
資産合計		61,691	100.0	59,376	2,314

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・買掛金	11,806		12,403		597
2 短期借入金	5,257		5,193		64
3 一年以内返済長期借入金	1,466		921		545
4 未払法人税等	250		91		159
5 繰延税金負債	1		5		4
6 未払費用	4,212		3,752		460
7 その他	379		649		269
流動負債合計	23,374	37.9	23,016	38.8	357
固定負債					
1 長期借入金	2,160		2,109		51
2 繰延税金負債	59		-		59
3 退職給付引当金	3,850		3,792		58
4 役員退職慰労引当金	122		194		72
5 負ののれん	25		-		25
6 その他	43		41		1
固定負債合計	6,261	10.1	6,137	10.3	123
負債合計	29,635	48.0	29,153	49.1	481
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5,207	8.5	5,207	8.8	-
2 資本剰余金	6,273	10.2	6,273	10.7	-
3 利益剰余金	17,898	29.0	18,107	30.5	208
4 自己株式	40	0.1	1	0.0	38
株式資本合計	29,339	47.6	29,586	49.8	247
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,508	2.4	424	0.7	1,083
2 繰延ヘッジ損益	33	0.1	66	0.1	33
3 為替換算調整勘定	549	0.9	1,463	2.4	914
評価・換算差額等合計	991	1.6	973	1.6	1,964
少数株主持分	1,725	2.8	1,609	2.7	115
純資産合計	32,055	52.0	30,223	50.9	1,832
負債純資産合計	61,691	100.0	59,376	100.0	2,314

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成19年12月1日 至平成20年11月30日〕		増減		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
売上高		73,377	100.0		72,454	100.0	923
売上原価		51,436	70.8		51,978	71.7	542
売上総利益		21,941	29.2		20,475	28.3	1,465
販売費及び一般管理費		18,164	24.2		17,647	24.4	517
営業利益		3,776	5.0		2,828	3.9	948
営業外収益							
1 受取利息	210			175			
2 受取配当金	126			69			
3 為替差益	-			2			
4 その他	212	548	0.6	262	510	0.8	38
営業外費用							
1 支払利息	664			479			
2 為替差損	538			-			
3 その他	184	1,386	1.4	225	704	1.0	682
経常利益		2,938	4.2		2,633	3.7	304
特別利益							
1 固定資産売却益	2			0			
2 投資有価証券売却益	45			10			
3 貸倒引当金戻入	20	68	0.0	-	11	0.0	57
特別損失							
1 固定資産除却損	60			120			
2 投資有価証券評価損	-			471			
3 ゴルフ会員権評価損	3			4			
4 貸倒引当金繰入	17			14			
5 貸倒損失	2			7			
6 その他	-	83	0.4	28	645	0.9	562
税金等調整前当期純利益		2,923	3.8		1,999	2.8	924
法人税、住民税及び事業税	1,212			644			
法人税等調整額	4	1,217	1.5	465	1,110	1.6	106
少数株主利益		215	0.3		222	0.3	7
当期純利益		1,490	2.0		666	0.9	824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	16,751	31	28,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344		344
当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,146	9	1,137
平成19年11月30日残高	5,207	6,273	17,898	40	29,339

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	2,085	16	208	1,893	1,682	31,777
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344
当期純利益						1,490
自己株式の取得						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	577	16	340	901	42	
連結会計年度中の変動額合計	577	16	340	901	42	278
平成19年11月30日残高	1,508	33	549	991	1,725	32,055

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高	5,207	6,273	17,898	40	29,339
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			413		413
当期純利益			666		666
自己株式の取得				5	5
自己株式の消却			44	44	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	208	38	247
平成20年11月30日残高	5,207	6,273	18,107	1	29,586

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高	1,508	33	549	991	1,725	32,055
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						413
当期純利益						666
自己株式の取得						5
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,083	33	914	1,964	115	2,080
連結会計年度中の変動額合計	1,083	33	914	1,964	115	1,832
平成20年11月30日残高	424	66	1,463	973	1,609	30,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	2,923	1,999	924
2 減価償却費及びその他の償却費	2,797	2,849	51
3 のれん償却額	7	-	7
4 負のれん償却額	25	25	-
5 貸倒引当金の増加額(減少は)	165	9	175
6 退職給付引当金の増減額(減少は)	206	58	148
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	8	5	2
8 受取利息及び受取配当金	336	245	91
9 固定資産売却益	2	0	2
10 支払利息	664	479	185
11 為替差損為替差益()	30	18	48
12 投資有価証券評価損	-	471	471
13 投資有価証券売却益	45	10	34
14 ゴルフ会員権評価損	3	4	1
15 固定資産除却損及び売却損	60	120	59
16 売上債権の増減額(増加は)	95	944	1,040
17 滞留営業債権等の増減額(増加は)	160	72	88
18 消費税等の増減額(減少は)	213	0	212
19 たな卸資産の増減額(増加は)	1,386	677	709
20 仕入債務の増減額(減少は)	654	787	132
21 その他流動資産の増減額(増加は)	110	442	331
22 その他流動負債の増減額(減少は)	29	73	43
23 その他	-	28	28
小計	5,292	4,502	790
24 利息及び配当金の受取額	346	245	101
25 利息の支払額	670	494	176
26 法人税等の支払額	1,078	969	108
27 製品回収・無償修理費用の受取額	2	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,892	3,283	609
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	124	124	0
2 有価証券の売却による収入	224	164	60
3 有形及び無形固定資産の取得による支出	2,497	1,817	680
4 有形及び無形固定資産の売却による収入	29	15	14
5 有形及び無形固定資産の除却による支出	12	24	11
6 投資有価証券の取得による支出	316	40	276
7 投資有価証券の売却による収入	58	33	24
8 短期貸付けによる支出	-	0	0
9 短期貸付金の回収による収入	-	0	0
10 長期貸付けによる支出	6	1	5
11 長期貸付金の回収による収入	16	4	12
12 その他投資の取得による支出	253	11	242
13 その他投資の売却による収入	235	39	195
14 ゴルフ会員権売却による収入	-	1	1
15 信託受益権の増減額(増加は)	249	796	1,045
16 非連結子会社整理に伴う収入	-	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396	2,553	156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)	1,191	390	1,582
2 長期借入れによる収入	1,630	461	1,168
3 長期借入金の返済による支出	1,460	1,116	343
4 配当金の支払額	344	413	68
5 自己株式の取得による支出	9	5	3
6 少数株主への配当金の支払額	77	90	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452	773	679
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は)	46	98	145
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	89	142	231
現金及び現金同等物期首残高	3,324	3,414	89
現金及び現金同等物の期末残高	3,414	3,271	142

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 14社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上4社</p> <p>チャールスタウン・パワーエクイップメントは、平成20年4月1日付けでゴールドデンイーグルディストリビューティングと合併しております。</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他5社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用非連結子会社名 同左</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他3社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)の早期適用しておりますが、適用にあたっては、当連結会計年度中の中間期末以後システム体制が整備されたことに伴い、中間連結会計期間では適用されていないものを、年度決算において適用しております。 なお、中間連結会計年度において、当該基準を適用した場合には、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益70百万円がそれぞれ減少します。</p>

(前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	(当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(2) 有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;"> その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法 </p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 80px;"> 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具 備品 2～20年 </p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p style="padding-left: 40px;"> 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 </p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 </p>	<p>(2) 有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;"> 満期保有目的の債券 ...償却原価法(低価法) その他有価証券 ...時価のあるもの 同左 </p> <p style="padding-left: 40px;"> ...時価のないもの 同左 </p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ183百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p style="padding-left: 40px;"> 無形固定資産.....同左 同左 </p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左 </p>

<p style="text-align: center;">〔 前連結会計年度 〕 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">〔 当連結会計年度 〕 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日</p>
<p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">〔 前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">〔 当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 〕</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日〕
-	<p>(補用部品在庫調整引当金及びたな卸資産の評価の方法)</p> <p>従来、補用部品在庫調整引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が16百万円それぞれ多く計上され、税金等調整前当期純利益への影響はございません。</p> <p>また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用及び補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめたことによる影響額は、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、49百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロ - 計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と営業権償却額は「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計期間において営業権償却額は、「減価償却額及びその他の償却費」に11百万円含まれております。</p> <p>また、当連結会計期間から、「滞留営業債権等の増減額(増加は)」を独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間において「滞留営業債権等の増減額(増加は)」は、「売上債権の増減額(増加は)」に 59百万円含まれております。</p>	<p>前連結年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」については、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「信託受益権」は、596百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437 百万円 建物 1,311 合計 1,748	1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437 百万円 建物 1,261 合計 1,698
	その他の担保に供している資産は次のとおりです。 売掛金及びたな卸資産 677 百万円 投資有価証券 337 上記は、短期借入金1,677百万円及び長期借入金200百万円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287 百万円		その他の担保に供している資産は次のとおりです。 売掛金及びたな卸資産 253 百万円 投資有価証券 161 上記は、短期借入金1,253百万円及び長期借入金200百万円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287 百万円
2	投資有価証券のうち、非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 55 百万円	2	投資有価証券のうち、非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 45 百万円
3	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 東部共立IC-農機商業協同組合 66 百万円 九州共立IC-農機商業協同組合 50 北海道共立IC-農機商業協同組合 78 従業員持家〇〇 1 合計 197	3	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 東部共立IC-農機商業協同組合 90 百万円 九州共立IC-農機商業協同組合 63 北海道共立IC-農機商業協同組合 81 従業員持家〇〇 0 合計 235
4	受取手形割引高は679百万円です。	4	受取手形割引高は80百万円です。
		5	当座貸越契約 当社及び連結子会社は金融機関6行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越額 4,450 百万円 借入実行残高 550 百万円 差引残高 3,900 百万円 なお、当座貸越契約に対して当社及び連結子会社における重要性が増してきたため、当連結会計年度より注記をしております。
		6	連結会計年度期間末日満期手形 連結会計年度期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関が休日でしたが、決済日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計期間未満期手形の金額が次のとおりであります。 受取手形 563 百万円 支払手形 63 百万円

注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。
	運賃倉庫料 980 百万円		運賃倉庫料 1,119 百万円
	広告宣伝費 1,222		広告宣伝費 1,075
	給料手当 4,410		給料手当 4,033
	退職給付費用 538		退職給付費用 662
	役員退職慰労引当金繰入 34		役員退職慰労引当金繰入 42
	従業員賞与 853		従業員賞与 780
	技術研究費 3,038		技術研究費 2,897
	減価償却費 341		減価償却費 321
	貸倒引当金繰入 25		貸倒引当金繰入 66

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度末減少 株式数	当連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	-	-	69,042,472
合計	69,042,472	-	-	69,042,472
自己株式				
普通株式	123,804	24,927	-	148,731
合計	123,804	24,927	-	148,731

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24,927株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	6円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度末減少 株式数	当連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	-	165,841	68,876,631
合計	69,042,472	-	165,841	68,876,631
自己株式				
普通株式	148,731	27,707	165,841	10,597
合計	148,731	27,707	165,841	10,597

(注)1. 発行済株式の普通株式の株式数の減少165,841株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,707株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少165,841株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	413百万円	6円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	利益剰余金	5円	平成20年11月30日	平成21年3月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日〕								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,414</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,414 百万円	現金及び現金同等物	3,414	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,271</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,271 百万円	現金及び現金同等物	3,271
現金及び預金勘定	3,414 百万円								
現金及び現金同等物	3,414								
現金及び預金勘定	3,271 百万円								
現金及び現金同等物	3,271								
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	1,459	4,079	2,620
小 計	1,459	4,079	2,620
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株 式(注)	260	168	92
小 計	260	168	92
合 計	1,720	4,248	2,527

(注) 1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比して50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	433
非上場債券	263
合 計	697

当連結会計年度(平成20年11月30日現在)

1. 満期保有の債券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
(1)国債・地方債	39	39	0
(2)その他	199	194	4
合 計	239	234	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	742	1,475	733
小 計	742	1,475	733
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株 式(注)	955	465	489
小 計	955	465	489
合 計	1,697	1,941	243

(注) 1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比して50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のある株式について471百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	433
非上場債券	24
合 計	458

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、9,138百万円であります。

この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
退職給付債務	8,061 百万円	8,107 百万円
年金資産	3,843	2,895
未積立退職給付債務(+)	4,218	5,212
未認識数理計算上の差異	425	1,471
未認識過去勤務債務	57	51
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,850	3,792
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	3,850	3,792

(注)連結子会社(在外子会社を除く)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日	当連結会計年度 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日
勤務費用	540 百万円	657 百万円
利息費用	174	174
期待運用収益	79	74
総合型厚生年金基金への拠出金	411	412
数理計算上の差異の費用処理額	92	99
過去勤務債務の費用処理額	5	5
退職給付費用(+ + + +)	1,134	1,264

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.5%	2.25%
期待運用収益率	2.5%	2.25%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。		
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	236 百万円	244 百万円
退職給付引当金	1,502	1,504
役員退職慰勞引当金	49	54
貸倒引当金	459	469
たな卸資産	120	105
固定資産	123	79
減価償却費	61	88
ゴルフ会員権評価損	9	9
未払経費等	439	309
未払事業税	28	-
固定資産及び 棚卸資産未実現利益	624	533
繰延外国税額控除	-	123
その他	11	7
繰延税金資産小計	3,664	3,528
評価性引当金	195	534
繰延税金資産合計	3,468	2,994
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	979	963
未払事業税	-	6
貸倒引当金の調整	5	6
その他有価証券評価差額金	1,019	290
在外子会社の留保利益	86	170
繰延ヘッジ損益	22	44
その他	21	16
繰延税金負債合計	2,135	1,497
繰延税金資産の純額	1,332	1,496

2.

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
法定実効税率	40.3 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	3.7
住民税均等割等	0.8	1.1
試験研究費特別控除	2.3	0.7
外国法人税額	3.2	0.2
評価性引当金	-	14.3
その他	7.7	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	55.5

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)、当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
 農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの
 営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しており
 ます。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,324	42,053	-	73,377	-	73,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,814	1,302	2,077	21,194	21,194	-
計	49,138	43,356	2,077	94,572	21,194	73,377
営業費用	46,183	40,869	1,933	88,986	19,385	69,601
営業利益	2,955	2,486	143	5,585	1,809	3,776
資産	37,347	19,579	706	57,634	4,057	61,691

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,083	37,371	-	72,454	-	72,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,218	1,274	2,307	18,800	18,800	-
計	50,301	38,645	2,307	91,254	18,800	72,454
営業費用	47,941	36,885	2,175	87,001	17,375	69,625
営業利益	2,360	1,760	132	4,252	1,424	2,828
資産	37,231	16,933	864	55,029	4,268	59,297

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,776 百万円

当連結会計年度 1,424 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,180 百万円

当連結会計年度 6,622 百万円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・米国、カナダ

ア ジ ア・・・中国

4 (前連結会計期間)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり前連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により従来の方法に比べ前連結会計年度の「日本」の営業費用が76百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 (当連結会計期間)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が183百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(補用部品在庫調整引当金)に記載のとおり従来、補用部品在庫調整引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。

この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が16百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

同様に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用及び補用部品在庫調整引当金の取りやめたことによる影響額は、従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用に関しては、当連結会計年度中の中間期末以降システム体制が整備されたことに伴い、中間連結会計期間では適用されていないものを、年度決算において適用されておりますが、中間連結会計年度に当該基準を適用した場合には、当中間連結会計年度の「日本」の営業費用が70百万円増加し、営業利益が同額減少します。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他地域	計
海外売上高	40,758	8,892	49,650
連結売上高			73,377
連結売上高に占める海外売上高の割合	55.5%	12.2%	67.7%

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他地域	計
海外売上高	36,223	11,428	47,651
連結売上高			72,454
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	15.8%	65.8%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・米国、カナダ

その他の地域・・・フランス、イタリア、イギリス、台湾

(1株当たり情報)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	前連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年12月1日 至平成20年11月30日〕
1株当たり純資産額	440円25銭	415円49銭
1株当たり当期純利益	21円64銭	9円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無いため記載しておりません	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	前連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕	当連結会計年度 〔自平成19年12月1日 至平成20年11月30日〕
連結損益計算書上の当期純利益	1,490	666
普通株式に係る当期純利益	1,490	666
普通株式に帰属しない金額	-	-
期中平均株式数(株)	68,904,857	68,882,517

(重要な後発事象)

新ダイワ工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合について

当社と新ダイワ工業株式会社は、平成20年12月1日に株式移転の方法により、共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。

持株会社の概要

1. 持株会社の概要

商号 株式会社やまびこ
 事業内容 屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理ならびに付帯する業務
 本店所在地 東京都青梅市末広町一丁目7番地2
 代表者 代表取締役会長 浅本 泰
 代表取締役社長 北爪 靖彦
 資本金 60億円

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方式

(1) 議決権のある株式の移転比率

当社株式1株に対し持株会社株式0.123株を交付し、新ダイワ工業株式会社株式1株に対し持株会社株式0.1株を交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、当社は野村證券株式会社、新ダイワ工業株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

販売の状況

部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部 門	販売高	前年同期比 (%)
林業機械	30,664	2.2
農業用管理機械	27,031	0.6
その他	14,758	2.6
合 計	72,454	1.3

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械・・・チェーンソー、刈払機
- (2) 農業用管理機械・・・背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
- (3) その他・・・小型2サイクルエンジン、補用部品

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	2,279		2,326		46
2 受取手形	263		231		31
3 売掛金	12,380		12,638		257
4 有価証券	164		124		39
5 たな卸資産	6,666		6,811		144
6 短期貸付金	1,319		1,891		572
7 未収金	396		349		47
8 信託受益権	596		1,393		796
9 繰延税金資産	32		14		17
10 その他	194		687		492
11 貸倒引当金	4		4		0
12 補用部品在庫調整引当金	43		-		43
流動資産合計	24,247	53.4	26,464	58.0	2,217
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	13,508		13,570		
減価償却累計額	9,354	4,153	9,656	3,913	240
(2) 機械装置	8,241		8,456		
減価償却累計額	6,239	2,002	6,506	1,950	51
(3) 工具器具備品他	16,154		15,708		
減価償却累計額	14,512	1,642	14,488	1,220	422
(4) 土地		4,697		4,697	-
(5) 建設仮勘定		144		609	464
有形固定資産合計	12,641	27.9	12,391	27.2	250
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	87		81		6
(2) その他	15		16		0
無形固定資産合計	103	0.2	97	0.2	5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,747		2,497		2,250
(2) 関係会社株式	2,904		2,904		-
(3) 関係会社出資金	216		216		-
(4) 長期貸付金	442		438		3
(5) 滞留営業債権	989		980		8
(6) 長期更正債権	7		7		-
(7) 繰延税金資産	-		508		508
(8) その他	117		106		11
貸倒引当金	1,033		1,020		13
投資その他の資産合計	8,393	18.5	6,640	14.6	1,752
固定資産合計	21,138	46.6	19,130	42.0	2,008
資産合計	45,386	100.0	45,595	100.0	208

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2,583		3,855		1,271
2 買掛金	6,766		6,914		148
3 短期借入金	4,635		4,787		152
4 一年以内返済長期借入金	300		100		200
5 未払法人税等	87		-		87
6 未払金	331		473		142
7 未払費用	2,029		1,938		91
8 その他	93		187		93
流動負債合計	16,826	37.1	18,255	40.0	1,429
固定負債					
1 長期借入金	1,200		1,400		200
2 繰延税金負債	116		-		116
3 退職給付引当金	3,301		3,119		182
4 役員退職慰労引当金	122		133		11
固定負債合計	4,740	10.4	4,652	10.2	87
負債合計	21,566		22,908	50.2	1,341
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	5,207	11.5	5,207	11.4	-
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	6,273		6,273		-
資本剰余金合計	6,273	13.8	6,273	13.8	-
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	639		639		-
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	1,448		1,405		43
別途積立金	3,991		3,991		-
繰越利益剰余金	4,771		4,683		87
利益剰余金合計	10,850	23.9	10,719	23.5	131
4 自己株式	40	0.1	1	0.0	38
株主資本合計	22,291	49.1	22,198	48.7	92
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,495	3.3	422	0.9	1,073
2 繰延ヘッジ損益	33	0.1	66	0.2	33
評価・換算差額等合計	1,528	3.4	488	1.1	1,040
純資産合計	23,819	52.5	22,686	49.8	1,132
負債純資産合計	45,386	100.0	45,595	100.0	208

(2) 損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	前事業年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕		当事業年度 〔自平成19年12月1日 至平成20年11月30日〕		増減		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
売上高		41,994	100.0		43,144	100.0	1,150
売上原価		33,496	79.8		35,627	82.6	2,131
売上総利益		8,498	20.2		7,517	17.4	980
販売費及び一般管理費		7,521	17.9		7,028	16.3	493
営業利益		976	2.3		489	1.1	486
営業外収益							
1 受取利息	217			209			
2 受取配当金	554			548			
3 その他	133	904	2.2	74	832	1.9	72
営業外費用							
1 支払利息	146			139			
2 為替差損	133			165			
3 その他	91	371	0.9	38	343	0.8	28
経常利益		1,509	3.6		978	2.2	531
特別利益							
1 固定資産売却益	0			18			
2 投資有価証券売却益	-			10			
3 その他	19	19	0.0	9	38	0.1	19
特別損失							
1 固定資産売却除却損	56			90			
2 投資有価証券評価損	-			471			
3 ゴルフ会員権評価損	3			-			
4 貸倒引当金繰入	6			1			
5 臨時的開発費用	-			21			
6 その他	0	66	0.1	-	584	1.3	517
税引前純利益		1,462	3.5		432	1.0	1,029
法人税、住民税及び事業税	281			13			
法人税等調整額	126	407	1.0	92	105	0.2	301
当期純利益		1,054	2.5		326	0.8	728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,482	3,991	4,027	10,140	31	21,590
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					33		33	-		
剰余金の配当							344	344		344
当期純利益							1,054	1,054		1,054
自己株式の取得									9	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	33	-	743	710	9	701
平成19年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,448	3,991	4,771	10,850	40	22,291

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	2,054	16	2,070	23,660
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				344
当期純利益				1,054
自己株式の取得				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	558	16	541	541
事業年度中の変動額合計	558	16	541	159
平成19年11月30日残高	1,495	33	1,528	23,819

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰延利益剰余金			
平成19年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,448	3,991	4,771	10,850	40	22,291
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					43		43	-		-
剰余金の配当							413	413		413
当期純利益							326	326		326
自己株式の取得									5	5
自己株式の消却							44	44	44	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	43	-	87	131	38	92
平成20年11月30日残高	5,207	6,273	6,273	639	1,405	3,991	4,683	10,719	1	22,198

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高	1,495	33	1,528	23,819
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				413
当期純利益				326
自己株式の取得				5
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,073	33	1,040	1,040
事業年度中の変動額合計	1,073	33	1,040	1,132
平成20年11月30日残高	422	66	488	22,686

重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 〕
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式 同左</p> <p>(3)その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用しておりますが、適用にあたっては、当事業年度中の中間期末以後システム体制が整備されたことに伴い、中間会計期間では適用されていないものを、年度決算において適用しております。</p> <p>なお、中間会計期間において、当該基準を適用した場合には、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益14百万円がそれぞれ減少します。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ、172百万円減少しております。</p>

前事業年度 〔 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 〕
<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(3)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)補用部品在庫調整引当金</p> <p>生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。</p>	<p>(1)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)貸倒引当金</p> <p>同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 〕</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コヘイティスワップ 原材料</p> <p>(3)ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析し、ヘッジ有効性の評価をしています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p> <p>9 その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成18年12月1日〕 〔至 平成19年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成19年12月1日〕 〔至 平成20年11月30日〕</p>
	<p>(補用部品在庫調整引当金及びたな卸資産の評価の方法)</p> <p>従来、補用部品在庫調整引当金を計上しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が16百万円それぞれ多く計上され、税引前当期純利益への影響はございません。</p> <p>また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用及び補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめたことによる影響額は、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1	工場財団抵当として担保に供している資産	1	工場財団抵当として担保に供している資産
	建物 1,311 百万円		建物 1,261 百万円
	土地 437		土地 437
	合計 1,748		合計 1,698
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,000 百万円		短期借入金 1,000 百万円
	その他の担保に供している資産		その他の担保に供している資産
	投資有価証券 337 百万円		投資有価証券 161 百万円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 200 百万円		長期借入金 200 百万円
	過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮 記帳累計額は、土地70百万円であり、貸借対照表計 上額はこの圧縮記帳額を控除しております。		過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮 記帳累計額は、土地70百万円であり、貸借対照表計 上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
2	関係会社に対する短期金銭債権 7,061 百万円	2	関係会社に対する短期金銭債権 7,848 百万円
3	関係会社に対する短期金銭債務 2,870 百万円	3	関係会社に対する短期金銭債務 2,844 百万円
4	関係会社に対する長期金銭債権 430 百万円	4	関係会社に対する長期金銭債権 430 百万円
5	偶発債務	5	偶発債務
	下記のとおり銀行借入に対して保証をしております。		下記のとおり銀行借入に対して保証をしております。
	エコー・インコーレイトッド 1,833 百万円 (16,500千米ドル)		エコー・インコーレイトッド 1,592 百万円 (16,500千米ドル)
	〃 755 百万円 (6,750千カガドル)		〃 454 百万円 (5,760千カガドル)
	西部共立エコー(株) 90 百万円		西部共立エコー(株) 100 百万円
	追浜工業(株) 131 百万円		追浜工業(株) 103 百万円
	従業員住宅ローン 1 百万円		従業員住宅ローン 0 百万円
	合計 2,812 百万円		合計 2,251 百万円
		6	当座貸越契約 当社は金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越額 4,000 百万円 借入実行残高 300 百万円 差引残高 3,700 百万円 なお、当座貸越契約に対して当社における重要性が増して きたため、当事業年度より注記をしております。
		7	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、当期末日が金融 期間の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 11 百万円
8	受取手形割引高 679 百万円 (関係会社受取手形割引高はありません)	8	受取手形割引高 80 百万円 (関係会社受取手形割引高はありません)

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
売上高	18,496 百万円	売上高	20,332 百万円
仕入高	7,479	仕入高	7,860
営業取引以外の取引高	899	営業取引以外の取引高	893

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	123,804	24,927	-	148,731
合計	123,804	24,927	-	148,731

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24,927株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	148,731	27,707	165,841	10,597
合計	148,731	27,707	165,841	10,597

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加27,707株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少165,841株は、自己株式の消却による減少であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕	当事業年度 〔自平成19年12月1日 至平成20年11月30日〕
1株当たり純資産額	345円75銭	329円44銭
1株当たり当期純利益	15円31銭	4円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無いため記載していません	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕	当事業年度 〔自平成19年12月1日 至平成20年11月30日〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,054	326
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,054	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
期中平均株式数(株)	68,904,857	68,882,517

(重要な後発事象)

新ダィ工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合について

詳細については、4.連結財務諸表等の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過	1,332 百万円	1,268 百万円
役員退職慰労引当金	49	54
貸倒引当金	416	413
たな卸資産	7	12
固定資産	123	79
ゴルフ会員権評価損	6	6
未払事業税	22	4
事業所税	-	7
繰延外国税額控除	-	123
その他	10	6
繰延税金資産小計	1,968	1,966
評価性引当金	38	145
繰延税金資産合計		1,820
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	979	963
その他有価証券評価差額金	1,011	289
繰延ヘッジ損益	22	44
繰延税金負債合計	2,014	1,297
繰延税金資産(又は負債)の純額	84	523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
法定実効税率	40.3 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	14.6
住民税均等割等	0.9	3.3
試験研究費特別控除	4.6	3.2
外国法人税額	7.3	0.6
その他	3.2	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	24.5